

第648回:寝技が得意のタンピン族

中国は多民族国家であり、漢民族と55の少数民族(計56民族)で構成されているが「躺平(タンピン)族」とは、その少数民族のことではない。

中国の経済成長率は2021年第一四半期に前年比+18.3%と、四半期統計を開始した92年以降で最大の伸びを示したものの、その後は必ずしも万事順調とはいかないようだ。

国家統計局が6月16日に発表した5月の鉱工業生産は前年比+8.8%に止まり、1-2月(春節の関係で、この時期のみ2カ月分の統計)の+35.1%をピークに、3月=+14.1%、4月=+9.8%、5月=+8.8%と、3カ月連続減速で、市場予想+9.2%に及ばなかった。輸出拠点の広東省で新型コロナの感染が拡大、物流への影響が深刻化した問題や、中国製ワクチンの有効性に対する不安等が遠因として挙げられよう。

注目された5月の小売売上高は+12.4%で、年初から続く2桁の伸びを維持したものの、市場予想値の+13.6%を下回ったほか、4月の+17.7%より鈍化した。5月統計を見る限り、食料、飲料、嗜好品、衣料、化粧品などの勢いが弱いようだ。

中国経済が順風満帆な状況に戻るには消費の復調が絶対的に必要なのだが、下手をすると消費拡大に水を差しかねない社会現象が最近注目を集めつつある。それが「躺平(タンピン)」、中国語で“寝転がる”という意味だが、今年の“流行語大賞”になりそうな勢いで拡散中だ。

現代中国は激しい競争社会の真っ只中にあり、“資本家の搾取”などに対し、徒手空拳の若者たちは為す術がないものだから、せめてもの抵抗として、“だらりと寝そべり、結婚しない、子供を産まない、マンションも自家用車も買わない、最低限の仕事しかしない”・ガングー(印)やトルストイ(露)ではないが、こんな「躺平主義」、「躺平思想」が、中華人民共和国において若者の間で幅広い共感と支持を集めているという。中国は社会主義国であり、社会主義とは万人齊しく平等を愛する国のはずなのだが。

躺平が注目を集めるようになったきっかけは諸説あるが、今春放送された中国のアイドル・オーディション番組に参加することになったロシア人の青年が、ライバルの候補者たちが懸命にデビューを目指す中で、「早く負けて、早く家に帰りたいよ〜」と正直に話したところ、意外にもその負け犬根性が、中国の若者に広く支持され、そんな行動様式がいつの間にか「躺平スタイル」と呼ばれるようになり、学校や職場で疲れ果ててunderdog気味の若者視聴者に大受けしたようだ。

4月中旬には中国のSNSに「躺平即是正義(タンピンこそ正義だ)」とする文章と、若者がベッドに寝そべる写真がアップされ、これが全国に広まった。

中国で「躺平主義」、「躺平族」を検索すると、情報やニュースだけでなく、アカウント名に「躺平」が入ったユーザーがずらっと並んでおり、いつの間にか、タンピンとは中国の若者の間では、知らない人はいない言葉になったようだ。でも、だからと云って「躺平主義」なるライフ・スタイルが中国で流行し、若者に定着したと早とちりしてはいけな。中国はそんな甘い社会ではない。

鄧小平が1978年に改革開放を宣言し、以降奇跡の高度成長を遂げつつある中国だが、高度成長の裏側で貧富の格差は拡大する一方である。

経済学では、所得格差を表す統計上のツールとしてよく「ジニ係数」が使われるが、これはイタリアの統計

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

学者コッラド・ジニが考案したもので、完全平等線とローレンツ曲線によって囲まれる部分の面積を2倍した値だったような・半世紀くらい前のあやふやな記憶しか残っていないので、ウンチクはこれくらいにするが、要はそのレンジ幅は「0~1」であり、0のときに国民が皆同じ所得を得ている(=完全に平等)ことを意味し、逆に1に近づくほど格差が大きくなることを意味する。経験的に0.4はかなりヤバい状態で、貧富の格差が進み、社会騒乱が起きる警戒ラインと認識されている。

毛沢東が支配した計画経済時代の中国では、国全体は貧しかったが、比較的平等な社会だった。これが鄧小平の改革開放政策により、経済の自由化が進み、経済が成長すると同時に、所得格差も拡大するようになった。

爾後40数年、中国経済のパイは拡大したが、相続税や不動産所得税などがなかったり、不十分であったりするため、富の分配は極めて不公平、社会の不安定性は着実に増幅している。

ジニ係数をめったに発表しない中国だが、たまに公表されるデータから相対的所得格差を示すジニ係数(可処分所得ベース)をみると、08年をピークにやや低下しているものの、16年時点でも0.465と高く、相対的な所得格差は大きい

こんな状況において、(庶民の出身であるために)親の遺産が期待できない、縁故就職ができないなど、豊かになれるチャンスが掴めそうにない若者たちが、「タンピン主義」に奔ったり、憧れたりするのは個人の自由だが、そんなライフ・スタイルでは中国では生き残れるはずがない。誰だって「職場と家庭のダブルのストレスから躺平したい」と云う気分になることはあるが、現実には甘くない。

消費をしない若者たちは、不満のはけ口を資本家に求めているが、真の標的が「社会主義市場経済」の中で貧富の格差を放置する共産党政権にあることは明らかであり、共産党系メディアは最近「タンピンこそ正義だ」と投稿したネットユーザーの発言を批判して、「只有奮闘的人生才称得上是幸福的人生(奮闘した人生こそが幸せな人生だ)」などと、利いた風な口で人の道を説いているが効果はない。

消費意欲が低い若年層が増えつつあることが、中国の最近のマクロ経済不振の直接の原因ではないが、事態を放置すると将来に禍根を残しそうだ。専制国家にとって「抵抗」されたら香港のように制圧すればよい。むしろ怖いのは無抵抗の「躺平」の方だ。

最後にオマケだが、タンピンとは直接の関係はないが、最近中国で「躺槍(タンチアン)」という言葉も流行っているという。日本語で「どうそう」と読むのだろうか、これ「躺着也中槍(倒れているのに銃弾に当たる)」の省略形で、じっとしているのに、流れ弾が飛んできたり、よくないレッテルを貼られたりすることだ。

日本でもそうだが、社内の昇格人事や、パワハラ・セクハラ情報などから距離を置いていても、「あいつが、噂をまき散らす張本人」なんて濡れ衣を着せられることがあるので、世渡りは難しい。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2021年(令和3年)6月25日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。